

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 シャープ株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長

(氏名) 大西 徹夫

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,288,684	△17.5	1,566	△96.9	△11,975	—	△17,721	—
21年3月期第2四半期	1,562,427	—	50,759	—	37,548	—	28,011	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△16.10	—
21年3月期第2四半期	25.45	23.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,764,171	1,032,579	37.0	929.07
21年3月期	2,688,721	1,048,447	38.6	944.24

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,022,389百万円 21年3月期 1,039,114百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	7.00	21.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有
配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750,000	△3.4	50,000	—	20,000	—	3,000	—	2.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,110,699,887株	21年3月期	1,110,699,887株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	10,252,526株	21年3月期	10,219,774株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,100,460,683株	21年3月期第2四半期	1,100,500,947株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

3. 監査法人による四半期レビューは未了であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果等により、個人消費など一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や設備投資の低迷により、雇用情勢が一段と悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。また海外では、政府の景気刺激策効果の見られた中国では景気が回復しつつありますが、欧米諸国では、金融危機の影響により、景気後退局面が継続しました。

こうした中、当社グループでは、全社に亘る総経費削減活動など、緊急業績改善対策を着実に推進すると共に、地球環境問題への認識の高まりに対応した省エネ・創エネの特長商品の創出と太陽電池・LED事業等の強化に努めました。

エレクトロニクス機器では、政府のエコポイント制度が実施される中、高画質・低消費電力の液晶カラーテレビの販売拡大を図ると共に、ソーラーパネルや高画質CCDカメラなどの当社特長デバイスを搭載した携帯電話をはじめ、需要創造型商品を市場投入しました。また、健康・環境意識の高まりを背景に、プラズマクラスター技術搭載の新商品ラインアップの充実やLED電球の商品化による家庭用照明事業への参入など、事業分野の拡大に努めました。

一方、電子部品等では、テレビ用大型液晶パネルの旺盛な需要に対応するため、亀山第2工場の生産能力を8月から増強すると共に、堺の液晶パネル新工場の10月稼動開始に向けた立上げ準備を推進しました。また、ソニー株式会社との大型液晶パネルおよび液晶モジュールの製造販売事業に関する合弁契約の締結や中国南京市における第6世代液晶パネル生産プロジェクトの受注・契約調印など、国内外有力企業とのアライアンスにも積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は、前年同期比17.5%減の1兆2,886億円となりました。営業利益については、金融危機による景気後退の影響から第1四半期において営業赤字となりましたが、売上高の着実な回復と総経費削減の取り組み等による6月以降の大幅な収益改善の結果、当第2四半期累計期間では15億円の黒字化を果たすことができました。

経常利益、四半期純利益においても第1四半期の赤字からはそれぞれ大きく改善が図れましたが、経常損失は119億円、また四半期純損失は、特別損失として事業構造改革費用146億円などを計上したことから、177億円となりました。

なお、中間配当金については、前期期末配当金と同じく1株につき7円とさせていただきます。

各部門別の状況は、概ね次のとおりであります。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、ブルーレイディスクレコーダーの販売が伸長したものの、液晶カラーテレビなどが減少し、売上高は、前年同期比11.5%減の6,299億円となりました。

健康・環境機器部門では、プラズマクラスター技術搭載の空気清浄機やプラズマクラスターイオン発生機の販売が伸長しましたが、エアコンや電子レンジなどが減少し、売上高は、前年同期比2.4%減の1,180億円となりました。

情報機器部門では、複写機・複合機の販売が減少し、売上高は、前年同期比19.2%減の1,300億円となりました。

電子部品等

液晶部門では、需要環境の好転が見られたものの、テレビ用大型液晶パネルの大幅な価格下落や中小型液晶の市場低迷もあり、売上高は前年同期比33.6%減の2,280億円となりました。

太陽電池部門では、国内は住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金制度の導入により、大幅に販売が伸びましたが、海外向けが減少し、売上高は、前年同期比7.3%減の862億円となりました。

その他電子デバイス部門については、CCD・CMOSイメージャなどの販売が減少し、売上高は、前年同期比27.2%減の964億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、液晶関連の設備投資などの影響により、総資産は、前連結会計年度末に比べ、754億円増加の2兆7,641億円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加等があったことにより、前連結会計年度末に比べ913億円増加し、1兆7,315億円となりました。純資産は、評価・換算差額等の増加があったものの、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ158億円減の1兆325億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,609億円、投資活動による資金の減少は1,169億円、財務活動の結果減少した資金は357億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ29億円増加し、3,202億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。世界経済は依然として金融危機の影響や景気の下振れリスクが懸念されており、先行き不透明な状況が予想されます。

こうした中、当社グループでは、従来にも増して独自デバイスと特長商品の創出による事業展開を強力に推進すると共に、さらなるコスト削減や総経費削減による収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。また、環境にやさしい工場と、省エネ・創エネのエレクトロニクス技術で、低炭素社会を実現する「エコ・ポジティブカンパニー」をめざし、事業構造の変革を推進してまいります。

エレクトロニクス機器では、新開発の次世代液晶パネルとLEDバックライトシステムを搭載し、さらなる高画質・低消費電力を実現した液晶カラーテレビの販売拡大を推進いたします。また、独自デバイスを活かした高機能携帯電話、プラズマクラスター技術搭載商品群の拡大やLED照明など、先進の高付加価値モデルの投入により、他社との明確な差別化を図り、新たな市場の創出を図ります。

電子部品等では、新たな生産拠点「シャープグリーンフロント 堺」において、世界初の第10世代マザーガラスを採用した液晶パネル新工場（シャープディスプレイプロダクト株式会社）が、本年10月より操業を開始しました。この新拠点では、当社独自の高コントラストで省エネ性能に優れた大型液晶パネルを生産し、亀山第2工場と併せて最適な生産体制を構築いたします。また、太陽電池についても、「シャープグリーンフロント 堺」内にて、先進の製造技術を導入した薄膜太陽電池工場を、2010年3月までに操業を開始すべく準備を進めてまいります。

現時点における平成22年3月期の通期業績見通しは下記のとおりであり、前期決算発表時（平成21年4月27日）に公表いたしました業績予想に変更はありません。

売上高	2兆7,500億円	（前連結会計年度比 96.6%）
営業利益	500億円	（前連結会計年度比 — ）
経常利益	200億円	（前連結会計年度比 — ）
当期純利益	30億円	（前連結会計年度比 — ）

下期の為替レートは、1ドル90円を前提としております。

なお、平成22年3月期（平成21年度）の年間配当金は、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定しております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,826	336,937
受取手形及び売掛金	378,836	345,703
たな卸資産	395,606	399,985
その他	193,670	224,512
貸倒引当金	△4,828	△5,175
流動資産合計	1,303,110	1,301,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	735,607	692,894
機械装置及び運搬具	1,588,061	1,590,838
工具、器具及び備品	387,463	384,903
その他	325,728	239,081
減価償却累計額	△1,951,375	△1,875,641
有形固定資産合計	1,085,484	1,032,075
無形固定資産	77,874	83,324
投資その他の資産	292,773	267,836
固定資産合計	1,456,131	1,383,235
繰延資産	4,930	3,524
資産合計	2,764,171	2,688,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,872	446,866
短期借入金	72,233	61,477
1年内償還予定の社債	30,742	1,502
コマーシャル・ペーパー	188,225	335,426
賞与引当金	27,014	25,533
その他の引当金	13,671	14,404
その他	344,286	304,761
流動負債合計	1,184,043	1,189,969
固定負債		
社債	224,962	104,818
新株予約権付社債	202,854	203,211
長期借入金	72,493	100,046
引当金	6,241	6,468
その他	40,999	35,762
固定負債合計	547,549	450,305
負債合計	1,731,592	1,640,274

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,535	268,538
利益剰余金	636,429	664,924
自己株式	△13,770	△13,740
株主資本合計	1,095,870	1,124,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,828	△1,946
繰延ヘッジ損益	△2,199	△9,142
為替換算調整勘定	△78,110	△74,196
評価・換算差額等合計	△73,481	△85,284
少数株主持分	10,190	9,333
純資産合計	1,032,579	1,048,447
負債純資産合計	2,764,171	2,688,721

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,562,427	1,288,684
売上原価	1,240,314	1,050,803
売上総利益	322,113	237,881
販売費及び一般管理費	271,354	236,315
営業利益	50,759	1,566
営業外収益		
受取利息	3,067	1,090
固定資産賃貸料	6,121	6,482
その他	10,007	5,111
営業外収益合計	19,195	12,683
営業外費用		
支払利息	3,529	3,199
コマーシャル・ペーパー利息	1,023	482
為替差損	8,871	5,826
その他	18,983	16,717
営業外費用合計	32,406	26,224
経常利益又は経常損失(△)	37,548	△11,975
特別利益		
固定資産売却益	180	28
関係会社株式売却益	18,521	0
特別利益合計	18,701	28
特別損失		
固定資産除売却損	3,374	2,229
減損損失	988	0
たな卸資産評価損	7,639	0
事業構造改革費用	—	14,648
特別損失合計	12,001	16,877
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,248	△28,824
法人税、住民税及び事業税	14,731	7,896
法人税等調整額	1,031	△19,802
法人税等合計	15,762	△11,906
少数株主利益	475	803
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,011	△17,721

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,248	△28,824
減価償却費	146,098	127,389
受取利息及び受取配当金	△4,376	△2,210
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	4,552	3,681
固定資産除売却損	3,374	2,229
関係会社株式売却損益(△は益)	△18,521	0
売上債権の増減額(△は増加)	4,442	△30,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,792	△7,931
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,754	85,833
その他	△4,529	1,847
小計	90,742	151,633
利息及び配当金の受取額	6,352	2,549
利息の支払額	△4,532	△3,442
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,954	10,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,608	160,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,502	△19,566
定期預金の払戻による収入	64,520	19,652
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	28,278	0
有形固定資産の取得による支出	△130,960	△102,604
有形固定資産の売却による収入	630	513
貸付けによる支出	△169,568	△191,779
貸付金の回収による収入	169,524	191,895
その他	△32,580	△15,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,658	△116,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,957	△27,052
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	65,715	△146,224
長期借入れによる収入	20,552	399
長期借入金の返済による支出	△21,500	△293
社債の発行による収入	1,675	153,101
社債の償還による支出	△3,641	△4,246
自己株式の取得による支出	△125	△40
配当金の支払額	△15,403	△7,702
その他	△1,681	△3,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,635	△35,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△944	△5,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,359	2,290
現金及び現金同等物の期首残高	339,266	317,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	228
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	69
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	339
現金及び現金同等物の四半期末残高	327,014	320,284

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	993,297	569,130	1,562,427	—	1,562,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,958	342,854	346,812	(346,812)	—
計	997,255	911,984	1,909,239	(346,812)	1,562,427
営業利益	19,243	32,580	51,823	(1,064)	50,759

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	877,971	410,713	1,288,684	—	1,288,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,942	216,500	224,442	(224,442)	—
計	885,913	627,213	1,513,126	(224,442)	1,288,684
営業利益	4,038	183	4,221	(2,655)	1,566

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	711,393 (45.6%)	629,925 (48.9%)	△81,468	88.5	
健 康 ・ 環 境 機 器	120,894 (7.7%)	118,030 (9.1%)	△2,864	97.6	
情 報 機 器	161,010 (10.3%)	130,016 (10.1%)	△30,994	80.8	
エレクトロニクス機器	993,297 (63.6%)	877,971 (68.1%)	△115,326	88.4	
液 晶	343,528 (22.0%)	228,016 (17.7%)	△115,512	66.4	
太 陽 電 池	93,099 (5.9%)	86,261 (6.7%)	△6,838	92.7	
その他電子デバイス	132,503 (8.5%)	96,436 (7.5%)	△36,067	72.8	
電 子 部 品 等	569,130 (36.4%)	410,713 (31.9%)	△158,417	72.2	
合 計	1,562,427 (100.0%)	1,288,684 (100.0%)	△273,743	82.5	
内 訳	国 内	678,833 (43.4%)	662,708 (51.4%)	△16,125	97.6
	海 外	883,594 (56.6%)	625,976 (48.6%)	△257,618	70.8

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 第 1 四半期連結累計期間より、A V ・ 通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しております。なお、これに伴い前第 2 四半期連結累計期間の売上高についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。